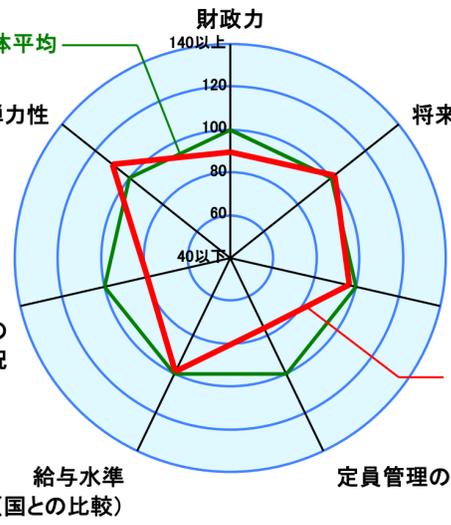


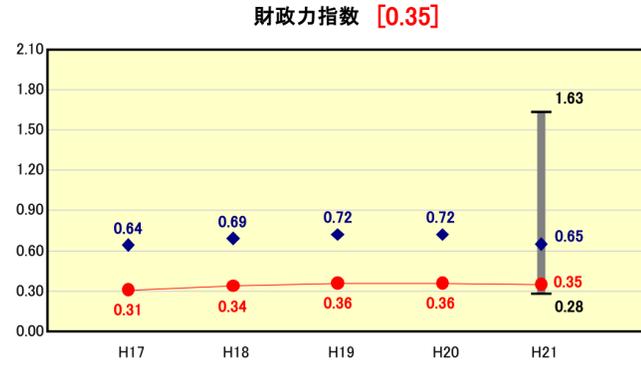
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	51,164	人(H22.3.31現在)
面積	828.43	km ²
標準財政規模	20,677,450	千円
歳入総額	32,825,592	千円
歳出総額	31,383,865	千円
実質収支	1,306,617	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

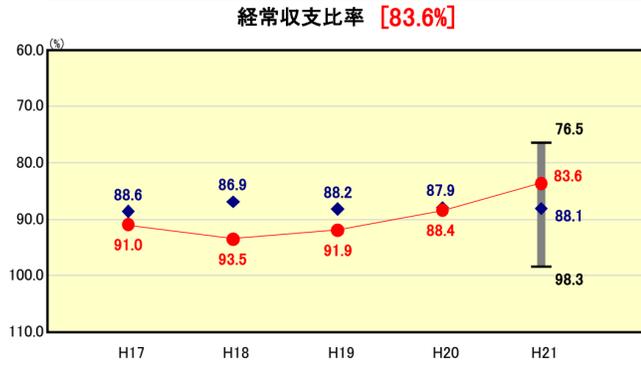
財政力



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

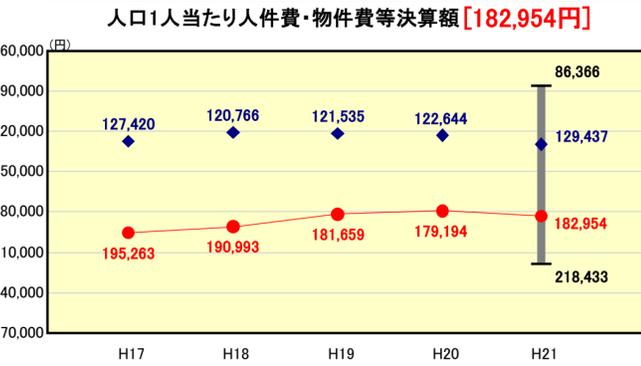
類似団体内順位 45/49
 全国市町村平均 0.55
 岡山県市町村平均 0.46

財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/49
 全国市町村平均 91.8
 岡山県市町村平均 90.2

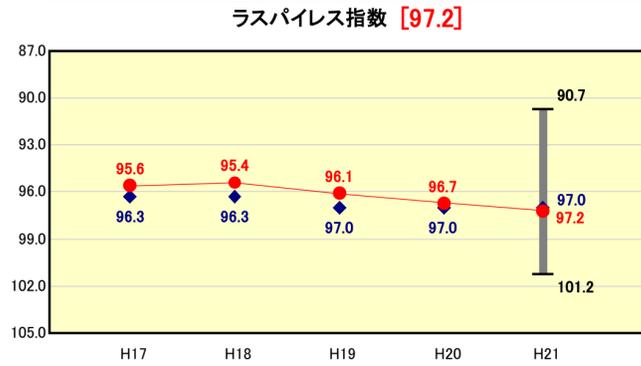
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/49
 全国市町村平均 115,856
 岡山県市町村平均 116,620

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)



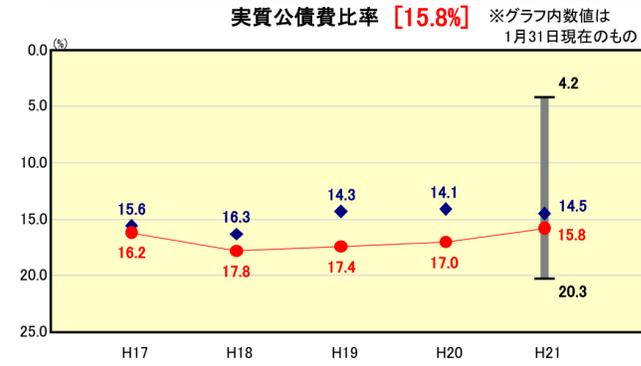
類似団体内順位 26/49
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1

将来負担の状況



類似団体内順位 18/49
 全国市町村平均 92.8
 岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況



類似団体内順位 29/49
 全国市町村平均 11.2
 岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況



類似団体内順位 48/49
 全国市町村平均 7.33
 岡山県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数:
 平成20年度と比較するとマイナス0.01ポイントの0.35で、類似団体平均を大きく下回っている状況である。今後も、総合計画・実施計画に基づく施策・事業を効率的に推進し、活力あるまちづくりを図りつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率:
 景気の低迷により税収の伸びが見込めない状況のなか、特別会計への繰出金及び扶助費が増加しているが、普通交付税、地方消費税交付金などの増加、定員適正化計画に沿った定年退職者の不補充などによる人件費の抑制、事務事業の見直し等による物件費の削減などの効果が現れ、平成20年度に比べ4.8ポイント改善した結果となっている。今後も、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を行い、現在の水準を維持する。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額:
 人件費・物件費等の合計額が、類似団体平均と比較して高くなっている要因の一つは人件費である。これは、真庭市が広大な面積を有する市であり本庁機能が分割され、職員数(743人)が類似団体と比較すると多いからである。また、9つの町村が合併した市であり、施設数も多く維持管理費も要因の一つとなっている。今後は、新庁舎建設により組織のスリム化を行い、また、事業の民間委託等でコストの低減を図っていく方針である。

将来負担比率:
 平成20年度と比べると34.6ポイント減少した数値である。また、従来上回っていた類似団体平均も21年度ではやや下回っている。減少の要因は地方債現在高が12.5億円減少し将来負担額が小さくなったことに加え、基金の増および基準財政需要額算入見込額が増加したことによって充当可能財源等が22億円増加したことによるものである。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
 類似団体平均をやや上回っており15.8%となっている。今後、合併後の事業に伴う起債の償還がはじまり公債費は横ばいで推移すると推計される。今後は地方債発行額を抑えるように努め、実質公債比率の上昇を抑える。

ラスパイレス指数:
 真庭市のラスパイレス指数は97.2であり、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も定員適正化計画に沿った管理を行い、給与の適正化に向けて努力する。

人口1,000人当たり職員数:
 真庭市は828平方キロの面積を有する広大な市であり、また9町村が合併した影響から人口規模で他市と比較すると職員数はかなり上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき退職者の補充を抑制することにより、平成27年度には職員数を650人程度に縮減する予定となっている。